

2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月13日

上場会社名 株式会社JFLAホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3069 URL http://www.j-fla.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜垣 周作
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR・CSR室長 (氏名) 馬場 康尚 (TEL) 03-6311-8892
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	23,925	18.9	△194	—	△759	—	△634	—
2018年3月期第2四半期	20,123	15.7	484	△18.7	413	△10.2	402	64.7

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 △773百万円 (—%) 2018年3月期第2四半期 332百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	△18.37	—
2018年3月期第2四半期	13.31	13.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	60,826	13,176	20.9
2018年3月期	34,631	9,225	25.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 12,700百万円 2018年3月期 8,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	53.5	500	△53.7	△490	△155.2	△1,170	△238.8	△33.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年3月期2Q	41,929,936株	2018年3月期	30,896,729株
2019年3月期2Q	8,845株	2018年3月期	2,400株
2019年3月期2Q	34,571,276株	2018年3月期2Q	30,223,469株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調にあります。原油価格の上昇や米国の通商問題の動向、相次ぐ自然災害の影響など先行きに留意する必要があります。

外食及び食品生産業界におきましては、消費者の節約志向の根強さや、原材料の価格上昇、人件費及び物流関連コストの上昇などにより、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「食のバリューチェーンのグローバルリーディングカンパニー」を目指し、「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」、「食品生産事業と六次産業化」の各課題へ積極的に取り組み、国内外において事業規模の拡充により、販売・流通・生産3機能が相互に価値を発揮する事業ポートフォリオの構築に努めてまいりました。

なお、当社は、食品酒類メーカーの盛田株式会社や輸入食品酒類商社の株式会社アルカン、業務用総合食品商社の東洋商事株式会社などで構成される、持分法適用関連会社であったジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社を、2018年8月1日付で、完全子会社化いたしました。また、当社は、2018年8月1日付で株式会社JFLAホールディングスへ商号を変更しております。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの取り組みは、次のとおりであります。

「既存ブランドの競争力強化と成長」におきましては、当第2四半期末の店舗数は864店舗（前年同四半期比で86店舗増）となりました。前期及び当期に新たに子会社化した3社（株式会社菊家、Atariya Foods Retail (UK) Limited、株式会社十徳）の店舗数増加が主な要因となっております。ベーグル業態「BAGEL & BAGEL」の低投資型新ブランド「BAGEL & BAGEL City」においては、FCパッケージの開発を完了しフランチャイズ事業への展開をスタートさせており、10月25日にはFC1号店となる愛知県「豊田高橋店」を出店いたしました。トンカツ業態「キムカツ」においては、栃木県足利市でキムカツブランド初のロードサイド店舗を、6月にオープンしております。

「ブランド・ポートフォリオの多様化」におきましては、複数の四川調味料を使って作り上げた特製の麻婆豆腐をご飯に載せる「陳麻飯」が人気の「陳麻家」の直営店を、5月に品川シーサイド、9月に市ヶ谷へそれぞれオープンしております。また、熊本県、福岡県を中心に九州全域と広島県、山口県にも出店する「さかな市場」「十徳や」「寿里庵」等の海鮮居酒屋の業態が、6月に当社グループへ加わっております。

「海外市場への進出」におきましては、クールジャパン機構などとの合弁事業1号店となる日本食フードホール「ICHIBA」が7月14日、ロンドン・ウエストフィールドにオープンしております。「ICHIBA」はフードコートと物販コーナーで構成されており、物販コーナーでは、当社グループの和食材の輸出入卸を行うS.K.Y. Enterprise UK Limitedと協働して、「盛田」のしょうゆ、つゆ、たれ、みりん、味噌などの調味料を幅広く販売しております。

「食品生産事業と六次産業化」におきまして、株式会社弘乳舎は、全国の「牛角」ブランド店へのPBアイスクリームの提供をはじめ、引き続きグループ外企業へのPB及びNB商品の開発・販売も積極的に展開しております。九州乳業株式会社は、当社グループ会社の原材料（株式会社弘乳舎の生乳、脱脂粉乳や株式会社アルカンが輸入するクリームチーズなど）を、株式会社菊家に提供して新商品の共同開発を行っております。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,925百万円（前年同四半期比18.9%増）となりましたが、営業損失はジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社株式取得に係る一時的な費用等の影響や後述するセグメントの業績のとおり、販売事業（外食事業）において地震や天候不順、出店計画や加盟開発の遅れ、一部業態における下期に利益貢献度が高い季節要因などの影響により194百万円（前年同四半期は営業利益484百万円）となりました。また、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の持分法による投資損失及び為替差損などの影響により、経常損失は759百万円（前年同四半期は経常利益413百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の段階取得に係る差益などの影響により、634百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益402百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①販売

当第2四半期末の店舗数は864店舗（前年同四半期比で86店舗増）となりました。内訳は、直営店232店舗（前年同四半期比101店舗の増加）、フランチャイズ店632店舗（前年同四半期比15店舗の減少）となります。海鮮居酒屋「さかな市場」など61店舗、和洋菓子「お菓子の菊家」など41店舗を含め、合計125店舗が増加した一方、釜飯串焼業態「とりでん」8店舗やラーメン業態など、合計39店舗が減少いたしました。前述いたしました、前期

及び今期に新たに加わった子会社が主な要因により、増収となりましたが、国内においては、焼肉業態「牛角」は堅調に推移したものの、地震や天候不順による売上高の減少に伴う減益やクレープ業態などの加盟開発未達及び株式会社菊家の季節要因、海外においては、フランスRiem Becker SASの季節要因及び英国Sushi Bar Atari-Ya Limitedの店舗改装休業による売上高の減少に伴う減益などの影響により、当第2四半期連結累計期間における売上高は11,896百万円（前年同四半期比52.5%増）、営業損失は29百万円（前年同四半期は営業利益412百万円）となりました。

②流通

ドイツやオランダの子会社は取扱い数量増加により売上が堅調に推移しましたが、主に英国の子会社の減収や人材採用を中心とする経営改善費用が増加した影響により、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,836百万円（前年同四半期比17.2%減）、営業損失は0百万円（前年同四半期は営業利益58百万円）となりました。

③生産

九州乳業株式会社は、配送コストの増加及び燃料費や電力料など製造経費が増加いたしました。猛暑の影響により量販店・ドラッグストア向け飲料売上が堅調に推移し、増収増益となりました。株式会社弘乳舎は、乳業メーカー向け凍結生クリームや脱脂粉乳の販売増加などにより増収となりましたが、燃料費や電力料などの製造経費の増加による影響などもあり減益となりました。茨城乳業株式会社は、量販店・ドラッグストア向け飲用乳や全農向け殺菌乳の販売増加及びグループ会社向けOEMヨーグルトの製造増加があったものの、生クリームやゼリーなどOEM生産終了による影響により減収減益となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,178百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益は204百万円（同23.4%減）となりました。

④その他

その他事業の内容といたしましては、店舗開発事業等による売上があり、当第2四半期連結累計期間における売上高は12百万円（前年同四半期比41.1%減）、営業利益は10百万円（同46.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社を連結子会社に加えたため、総資産、負債及び純資産が大幅に増加しております。当第2四半期連結会計期間末の総資産は60,826百万円となり、前連結会計年度末に比べ26,194百万円増加いたしました。

負債合計は、47,650百万円となり、前連結会計年度末に比べ、22,244百万円増加いたしました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純損失634百万円の計上等があったものの、前連結会計年度末と比べ3,950百万円増加し、13,176百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向やジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の連結子会社化により、2019年3月期通期連結業績予想を修正いたします。詳細につきましては、本日（2018年11月13日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,777,198	7,961,180
受取手形及び売掛金	5,077,013	10,392,356
商品及び製品	1,326,756	4,203,095
仕掛品	37,071	2,162,333
原材料及び貯蔵品	575,059	1,097,756
その他	2,139,250	1,881,555
貸倒引当金	△226,623	△87,363
流動資産合計	14,705,726	27,610,914
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,733,809	9,465,295
その他(純額)	4,567,046	9,431,640
有形固定資産合計	8,300,855	18,896,936
無形固定資産		
のれん	4,853,882	7,764,593
その他	118,674	227,474
無形固定資産合計	4,972,556	7,992,067
投資その他の資産		
投資有価証券	4,899,492	2,656,153
その他	2,573,535	5,221,703
貸倒引当金	△820,385	△1,551,127
投資その他の資産合計	6,652,642	6,326,729
固定資産合計	19,926,054	33,215,733
資産合計	34,631,781	60,826,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,706,359	7,028,160
短期借入金	3,802,137	15,040,138
1年内返済予定の長期借入金	4,797,727	5,028,517
未払法人税等	265,611	204,548
賞与引当金	44,839	73,759
店舗閉鎖損失引当金	31,241	53,882
資産除去債務	37,518	3,457
その他	3,041,846	5,370,926
流動負債合計	15,727,283	32,803,391
固定負債		
長期借入金	6,788,445	9,377,894
債務保証損失引当金	66,164	65,669
役員退職慰労引当金	—	16,629
退職給付に係る負債	521,333	955,734
資産除去債務	347,464	1,134,589
その他	1,955,631	3,296,537
固定負債合計	9,679,039	14,847,053
負債合計	25,406,322	47,650,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,910,363	2,910,363
資本剰余金	3,378,740	8,222,302
利益剰余金	2,581,759	1,823,261
自己株式	△1,428	△4,370
株主資本合計	8,869,435	12,951,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,541	16,435
繰延ヘッジ損益	20	—
為替換算調整勘定	△190,069	△267,110
退職給付に係る調整累計額	△3,707	—
その他の包括利益累計額合計	△195,297	△250,674
新株予約権	6,680	6,680
非支配株主持分	544,641	468,641
純資産合計	9,225,459	13,176,203
負債純資産合計	34,631,781	60,826,648

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	20,123,200	23,925,023
売上原価	14,016,533	15,979,973
売上総利益	6,106,667	7,945,050
販売費及び一般管理費	5,622,171	8,139,588
営業利益又は営業損失(△)	484,496	△194,537
営業外収益		
受取利息	13,653	8,255
受取配当金	1,445	109
貸倒引当金戻入額	—	15,830
その他	53,074	48,414
営業外収益合計	68,173	72,610
営業外費用		
支払利息	67,138	82,821
持分法による投資損失	5,524	380,597
その他	66,877	174,526
営業外費用合計	139,540	637,945
経常利益又は経常損失(△)	413,130	△759,873
特別利益		
固定資産売却益	2,438	20,137
出資金返還益	30,000	—
補助金収入	—	53,770
段階取得に係る差益	—	160,086
その他	16,678	13,980
特別利益合計	49,116	247,974
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	9,401	13,906
減損損失	—	61,559
災害による損失	23,596	15,092
その他	24,898	46,098
特別損失合計	57,896	136,656
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	404,350	△648,555
法人税、住民税及び事業税	88,325	47,327
法人税等調整額	△91,359	22,545
法人税等合計	△3,033	69,872
四半期純利益又は四半期純損失(△)	407,383	△718,427
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5,211	△83,506
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	402,172	△634,921

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	407,383	△718,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73,372	27,625
為替換算調整勘定	△1,694	△75,929
退職給付に係る調整額	—	101,124
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	△108,197
その他の包括利益合計	△75,098	△55,376
四半期包括利益	332,285	△773,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327,074	△688,754
非支配株主に係る四半期包括利益	5,211	△85,049

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年8月1日付でジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社との間で、当社を株式交換完全親会社、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本準備金が4,843,577千円増加し、7,916,834千円となっております。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。